

会社の
引継ぎを
お考えの
社長様へ

「事業承継計画書」の 作成を支援します!

一緒に5年先、10年先の会社を考えませんか?

事業承継計画を
作成するメリット!

会社を引き継ぐにあたり、漠然としていた
頭の中身が整理できます!

早めの**税金対策**(贈与税・相続税)が
できます!

事業承継時に起こりうる**トラブル(お金、
人間関係)**を未然に防ぐことができます!

取引先**金融機関**に協力が得られやすく
信頼関係の維持につながります!

～事業承継計画作成支援のご案内～

対象事業者	沖縄県内に本社・本拠地を有する中小企業、小規模事業者(親族内承継又は従業員承継)
制度内容	▶支援者: 1公社専門相談員 2外部専門家(※専門家派遣制度活用) ▶支援内容: 事業承継に関する課題の整理、解決に向けた取組みの提案や計画作成に関するサポート ▶費用: 無料 ただし、外部専門家は原則3回までとなります ▶派遣場所: 貴社事務所または公社相談窓口等

事業者から頂いた声

制度や補助金の活用で 将来の計画がより明確に

親族内承継

税金や制度なども丁寧に説明してもらえたため、一つ一つ理解して進めることができました。また、その過程で活用できる補助金や各種支援制度も教えていただいたので、今後の計画も、より効率的に進められそうです。



第三者の支援で事業承継が スムーズに前進

親族内承継

社内で進めていた事業承継計画に第三者に入ってもらったことで、当事者間では言いにくいことや滞っていたこともスムーズに進めることができました。私と後継者、共に承継に向けての意識が高まったように感じます。



私たちに合った最善の 事業承継を実現

親族内承継

たくさん抱えていた不安や疑問点を一つ一つ丁寧にフォローしていただけました。事業承継の方法はいろんなパターンがありますが、私たちにとって最善な方法で承継できたのは専門家の方々のアドバイスのおかげです。



計画書があるから 変化にも柔軟に対応できる

親族内承継

予定よりも数年前倒しで承継しましたが、タスクは全て計画書にあるので優先順位を修正して進めています。予定通りにいかなくても全体像を相談しながら進めることができるので、計画書を作成して良かったと思います。



詳細・書式などは沖縄県産業振興公社ホームページでご確認ください。



「事業承継計画書」イメージ

1. 会社の概要

□ 会社概要

会社名	株式会社 産業公社
住所	那覇市小禄〇〇番地
資本金	〇〇万円
従業員	〇〇名
業種	菓子製造業
事業内容	沖縄の伝統菓子の製造販売

□ 主要株主

株主名	保有株式数 (株)	割合	備考
太郎	700	70.0%	
〇氏	200	20.0%	
その他 2 名	100	10.0%	
発行済株式数	1,000	100%	

□ 経営者資産状況等

項目	評価額 (千円)	備考
自宅土地	50000	
自宅家屋	10000	
現預金	15000	
その他		
合計	75000	
特記事項		

□ 沿革

19XX 年	那覇市久茂地にて先代創業
19XX 年	太郎氏 (現経営者) が承継
19XX 年	那覇市小禄に移転
20XX 年	一郎氏 (後継者) 入社

□ 親族関係者

氏名	年齢	続柄	備考
太郎氏	60	本人	
A 氏	58	妻	
一郎氏	33	長男	
B 氏	30	次男	
C 氏	29	長女	

□ 会社財務状況

項目	金額 (千円)	備考
売上高	50,000	
経常利益	5,000	
当期利益	3,000	
総資産	60,000	
純資産	20,000	
借入残高	30,000	
特記事項		

2. 事業の分析 (SWOT 分析)

自社の強味	自社の弱み (経営課題)
事業機会	事業脅威

5. 基本方針

- 太郎から長男一郎への承継



- ① 太郎から、長男一郎への親族内承継を実施する。
- ② 3 年目に社長を交代する (代表権を一郎に譲った後、太郎は会長に就任し、5 年目には相談役へ)
- ③ 太郎の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言書を作成する。

6. 計画書

項目	現在	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
事業計画						
売上高	5 千万円			8 千万円		1 億円
経常利益	5 百万円			8 百万円		12 百万円
会社						
定款 株式 その他		相続人に対する 株式の売渡請求制度活用 (定款変更)	太郎の弟から 自社株式取得 (金庫株) 元役員から 自社株式取得 (金庫株)	太郎氏に退職金 の支給		
年齢	60 歳	61 歳	62 歳	63 歳	64 歳	65 歳
役職	社長			会長		相談役
関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表	取引先・金融機関に紹介			
後継者教育		一郎氏へ経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
株式・財産 の分配				公正証書遺言書 の作成		
持株 (%)	70%	60%	50%	0%	0%	0%
		毎年贈与 (暦年課税制度)				
年齢	33 歳	34 歳	35 歳	36 歳	37 歳	38 歳
役職	部長	取締役		社長		
後継者教育						
社内		製造部門・営業部門・本社管理部門のローテーション				
社外		太郎氏から経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
外部の 研修受講		後継者塾受講	経営革新塾	社外からの経営 アドバイザーの派遣	新商品開発・経営革新等	
持株 (%)	0%	10%	20%	70%	70%	70%
		毎年贈与 (暦年課税制度)				

3. 経営課題の整理

□ 事業承継における経営課題の整理

	課題	解決の担い手	優先度
会社	・受託生産への偏り (現在約 75%) を是正し、独自製 品製販強化による利益率向上。 ・商品開発力強化。 ・独自販売先の新規開拓 (含む海外展開)。	経営者 後継者 営業本部 商品開発部 JETRO	1
経営者	・事業計画遂行に向けての事業戦略立案 ・会社・個人の資産分離 ・後継者への経営ノウハウ伝授	経営者 A コンサルティン グ	3
後継者	・経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ 習得 ・工場勤務を通じての技術面の理解、習得 ・経営者の経営サポート	経営者 取締役 部長職	2

4. 円滑な事業承継への骨子

後継者育成スケジュール (案)

- ・〇年〇月入社手続
- ・〇年〇月～〇年〇月 (1 年間) 〇〇工場勤務 (工場長補佐)
- ・〇年〇月～〇年〇月 (1 年間) 営業部門、開発部門をローテーション
- ・〇年〇月 取締役として任用
- ・以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬。

経営者の今後の取組スケジュール (案)

- ・〇年〇月～〇年〇月 (1 年間) 会社・個人の資産分離
- ・〇年〇月～ 保有株式の暦年贈与開始
- ・分散した少数株式の集約

その他スケジュール (案)

- ・〇年〇月～〇年〇月 (2 年間) 新製品開発期間



お申し込みの流れ

ヒアリングを行います

窓口または電話にてお申込みください。専門家が訪問し、今の状況などをヒアリングに伺います。

計画作成を行います

専門家が貴社に訪問し、一緒になって事業承継計画書を作成していきます。

計画の実行をバックアップ

事業承継補助金の活用を検討し、事業承継がスムーズに行えるよう、バックアップします。

お問い合わせ・
お申込み

まずは、沖縄県産業振興公社までご連絡ください。

(公財) 沖縄県産業振興公社 事業承継推進事業 〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 4 階
TEL: (098) 859-6236 FAX: (098) 859-6233 E-mail: shoukei@okinawa-ric.or.jp URL: https://okinawa-ric.jp/